

令和8年6月加賀市議会定例会

令和8年6月議会における所信(市長提出議案説明より抜粋)

令和8年6月8日

令和8年6月加賀市議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位には御出席を賜り、ありがとうございます。

はじめに、本市を取り巻く現況について申し上げます。

現在、物価高騰をはじめ、市民生活や地域経済を取り巻く環境は大きく変化しており、日々の暮らしや事業活動にも影響が広がっております。

先月22日、総務省が発表した令和8年4月の消費者物価指数は、令和2年を100とした総合指数が113.0となり、前年同月比で1.4%の上昇と、依然として高い水準で推移しております。

混迷を続ける中東情勢による原油価格高騰は、ガソリンや軽油の価格上昇にとどまらず、石油由来製品であるプラスチック製品など、多くの製品の価格上昇へと波及しております。これらの影響は、事業者の事業活動や市民生活に大きな負担を強いるものであり、地域経済の持続可能性を問う構造的課題であると認識しております。

物価高騰に伴い厳しい状況が続く中、本市では家庭の生活安定や子どもたちの健やかな成長、さらに市内事業活動を支えるための施策を着実に行ってまいりました。

なかでも「物価高騰対応生活支援給付金」につきましては、全市民に対し一人当たり5千円を給付するもので、申請不要のプッシュ型給付を基本として、円滑な給付に向けた周知や未申請世帯への再通知を実施した結果、4月10日の支給開始から6月5日現在、給付率は全世帯の92%に達しております。6月末の申請期限に向け、引き続き、市民に寄り添った丁寧なサポートを行ってまいります。

「物価高騰対応水道料金基本料金免除事業」につきましては、昨年12月より開始し、本年3月からは全ての水道使用者を対象に無償化の範囲を拡大いたしました。本年8月まで実施予定であり、引き続き、市民の生活支援を図ってまいります。

国に先駆けて開始した「学校給食費無償化事業」については、今年度、国において、全国の小学生分について、「給食費負担軽減交付金」が創設されたことにより、本市の事業の継続性も高まりました。引き続き、保護者の負担軽減や安全で充実した学校給食の提供に努めてまいります。

ます。

加えて「保育園等副食費無料化事業」につきましても、令和元年に開始された国の幼児教育・保育の無償化に伴い、保護者負担となった3歳以上の児童の副食費相当分を、本市独自の支援として助成を継続することで経済的負担の軽減を図ってまいりました。これらの事業においては、加賀市再生プロジェクト検討会の答申結果や加賀市事業継続評価会の評価を真摯に受け止め、継続して実施することとし、本市の強みである子育て環境の維持と、若者から選ばれ、安心して子や孫と幸せに暮らせる地域づくりを実現してまいります。

さらに、市が発注する工事等においては、資材価格の変動や流通状況に注意を払い、事業者が安心して受注できるよう柔軟に対応してまいります。今後も、物価動向を注視しながら、市民生活と地域経済を守る施策に取り組んでまいります。

こうした中、本市の人口の現状を示す、令和7年10月1日現在で実施された国勢調査の速報集計結果が、先日発表されました。これによりますと、加賀市の総人口は、58,691人であり、令和2年の前回調査と比べて4,529人、7.16%減少しております。依然として人口減少傾向が続いており、非常に厳しい結果であると重く受け止めております。

なお、石川県全体では3.91%の減少であり、野々市市、かほく市、津幡町の金沢市近郊の二市一町を除き、全て減少しているという結果でありました。

全県的に見ても、金沢市からの距離が遠くなるにつれて減少率が高くなる傾向が見られ、加賀市が石川県の最南端に位置しているという地理的条件があることも、あらためて客観的に認識しなければならないと考えております。

そのような中にあっても、人口の社会増減幅は改善されつつあり、「加賀市人口ビジョン」における令和7年時点の人口推計をわずかながら上回る結果となり、依然として厳しい状況ではありますが、移住・定住に関する取組の成果や、加賀市の魅力に対する関心の高まりなど、前向きな兆しも見られるところであります。

こうした取組の成果は、外部の移住マッチングサービスにおける評価にも表れており、全国1,160地区、約9万人が登録する移住マッチングサービス「スマウト」におけるランキングで、令和七年度の上半期に引き続き、本市が令和7年度年間の全国1位に選ばれました。

今後も引き続き、本市の魅力や移住体験の情報発信に努め、移住・定住希望者に向けて積極的に働きかけてまいります。

また、産業界、民間団体、行政が連携し、市民一人ひとりのライフステージに合わせた人生設計を支援する環境づくりを進めている「加賀市ライフデザイン推進機構」の総会が去る5月12日に開催されました。

これまで、本機構では、「プレコンセプション・ケア(将来の妊娠・出産に向けた健康管理)」「労働」「子育て」の三つの分野会を中心に活動を展開し、ライフデザインの重要性に関する啓発や

普及など着実にその活動基盤を築いてまいりました。

今年度は、若者の健康づくりの促進に向けた講座をはじめ、子育て支援に積極的な市内の店舗や企業等の情報を広く発信するとともに、市内の従業員にアンケートを実施し、魅力ある働きやすい職場環境づくりにつなげていく予定であります。

次に「加賀市再生プロジェクト」について申し上げます。

まず、「加賀市再生プロジェクト検討会」におきましては、昨年末から本年3月まで、産業界、学術機関、民間団体、金融機関、そして行政といった多岐にわたる分野の皆様から、諮問内容である「加賀市再生プロジェクトの円滑かつ効果的な推進を図るために必要な事項」について、それぞれの専門的な見地と客観的な視点により、集中的かつ真摯にご審議をいただき、去る3月27日に答申をいただきました。私は、この答申結果を、これからの市政運営における極めて重要な指針として、受け止めております。

検討会において「推進を支持」との方向性が示された事業につきましても、検討会での付帯意見を踏まえながら、財政健全化を念頭に「ゼロベースでの不断の見直し」および「選択と集中」のもと、今議会で提案したところであります。

同様に「評価なし」の事業につきましても検討会でのご意見やご提案を踏まえながら、必要と判断した事業につきましても提案したところであります。

一方で、「実施しないことを支持」とされた事業については、その必要性を慎重かつ厳正に判断してまいります。

また、既存事業の効果や影響をもとに外部評価を行う、「加賀市事業継続評価会」を4月23日に開催いたしました。ここでは、内部評価を行った事業のうち外部評価の対象となった12事業について、多角的な視点から評価を行っていただきました。

内部評価では「廃止・縮小」と判断していたものであっても、評価会から「修正」や「再考」の必要性が指摘された事業につきましても、丁寧に見直しを行い、より効果的な形へと磨き上げてまいります。

また、外部評価の対象ではない内部評価につきましても、再生プロジェクト検討会や事業継続評価会での議論も踏まえ、的確に時点修正を行い、総合的に勘案してまいります。

続いて、タウンミーティングの開催状況について申し上げます。

昨年12月の旧橋立中学校校区を皮切りに、「政策・地域タウンミーティング」を重ねてまいりました。

これまで計6回、延べ483人の方にご参加いただき、市政に対する期待や身近な地域課題など、大変貴重なご意見を対話の中で直接伺うことができました。

今月30日には、前半の総括となるタウンミーティングの開催を予定しており、これまでの歩みを振り返るとともに、今後のタウンミーティングのあり方や運営に関する前向きなご意見、

ご提案をいただきたいと考えております。ここで得られた対話の成果を今後の市政運営の礎としていくべく、来月以降も継続してタウンミーティングを開催してまいります。

併せて、市民の皆様の声を直接届けていただく「デジタル目安箱」につきましても、開設から6月5日現在までで319件もの、日々の生活に根ざした切実な声やご提案を幅広くいただいております。

こうした市民の皆様の声と、市政の現場を担う職員からの創意工夫にあふれた提案を融合させた「ボトムアップ型の市政」こそが、私が目指す「共に歩み、共に創る加賀市」、そして「もっと住民が幸せな加賀市」の実現に向けた原動力であり、今後も多くの声をしっかりと受け止め、市政運営に活かしていく所存であります。

これらを踏まえながら、4、5年先の本市の確かな将来像や進むべき方向性を分かりやすく示す「加賀市ビジョン」を新たに策定するため、「加賀市ビジョン策定委員会」を来月中に組織いたします。

本委員会は、産業界、学術機関、民間団体による構成とし、建設的かつ多角的な視点から未来に向けた議論を展開してまいります。

新たなビジョンの策定に向けましては、全ての根底にある「もっと住民が幸せな加賀市」という想いを常に念頭に置きながら、これからの検討における一つの視点として、「人づくり」、「まちづくり」、そして「安心・安全」といった軸を意識し、議論の出発点としてまいりたいと考えております。

ビジョンの具体的な中身や策定プロセスにおきましては、今後組織する策定委員会でのご審議や、再生プロジェクト検討会の答申、事業継続評価会の結果をはじめ、タウンミーティングやデジタル目安箱などを通じてお寄せいただいた声を最大限に反映させてまいります。議員各位とも真摯に議論を重ね、本年10月末を目途に、本市の目指すべき確かな指針として策定してまいります。これに伴う費用につきましても、今議会に上程させていただいております。

これからは、加賀市の今「現在」の課題をしっかりと見つめ、「市民の生の声」をはじめ、職員からの熱意ある意見や提案、そして、議員各位との建設的な議論のもと、次世代へと誇りを持ってつないでいく「未来」の加賀市を、皆様と一緒に描きながら、共に歩み、共に創り上げていきたいと考えております。

なお、再生プロジェクトにつきましては、今回の再生プロジェクト検討会の答申および事業継続評価会の完了をもちまして、一つの大きな区切りを迎えました。今後は、この取組で得られた成果を確実に引継ぎ、加賀市の新たなビジョンの構築という次のステージへと歩みを進めてまいります。

私は、市政の原点は「人」であると考えております。市民一人ひとりの声を聞き、暮らしに寄り添い、市民を大切に、市民の幸せを着実に形にしていくことが何より重要であります。

そして、市民の幸せは、日々の暮らしの中に安心と安全があつてこそ成り立つものであります。防災、地域医療、子育て、地域交通、上下水道など、市民生活を支える基盤をしっかりと守り、将来にわたって安心して暮らし続けることができるまちづくりを進めていかなければなりません。

その一方で、人口減少や少子高齢化の進行、物価高騰など、本市を取り巻く状況は大きく変化しております。こうした時代であるからこそ、私は、加賀市が持つ価値や魅力に、改めて光を当て、その魅力をさらに高めていくことが重要であると考えております。

加賀市には、唯一無二の歴史文化があります。九谷焼や山中漆器といった世界に誇る伝統工芸、豊かな自然、歴史ある街並み、そして地域を支え続けてきた人の力があります。私は、こうした加賀市の価値をさらに磨き上げ、次の世代へ確かに引き継いでいくことが、今を生きる私たちの責任であると考えます。

その思いを込め、本年、私の決意を表す漢字として「磨」を掲げております。この一文字には、加賀市の歴史、文化、自然、そして人の力を見つめ直し、その価値をさらに高めていくという決意を込めております。

加賀市の魅力や価値を磨き上げる取組は、単に文化や観光の振興にとどまるものではありません。本市が持つ地域資源を活かし、交流人口や関係人口の拡大につなげることで、地域経済の活性化や雇用の創出を図るとともに、「このまちに住みたい」「住み続けたい」と感じていただける環境づくりにつながるものであります。

私は市民生活を支える基盤の充実と加賀市の魅力を磨き上げる取組を両輪として進めることで、市民一人ひとりが健康で生き生きと暮らし、地域に誇りと愛着を持ち、幸せを実感できるまちを築いてまいります。

今後も、市民の皆様とともに、加賀市の魅力をさらに磨き上げ、次世代へ誇りを持って引き継ぐことのできる「もっと住民が幸せな加賀市」の実現に全力で取り組んでまいります。

その一方で、こうした取組を将来にわたり持続可能なものとしていくためには、健全な財政基盤の確立が不可欠であります。各種基金の残高が減少の一途をたどる中、「財政健全化」も、本市にとって喫緊の課題であります。

今後、一層「公共施設マネジメント」の推進を図りたいと考えており、そのあり方について検討を進めております。

また、小中学校施設につきましては、山代小学校が築60年以上となるなど、建築から相当の年数が経過した施設が増加していることから、大規模改修を含めた抜本的な対策について速やかに検討を行い、子どもの学習環境の一層の充実を図ってまいります。

検討に当たっては、個別の学校における対策のみならず、全体感を持って進めてまいります。

この「全体感」については、平成29年に策定した基本計画に基づいて施設マネジメントを進めてきたところですが、子どもの学習環境と社会情勢が大きく変化していることから、令和7年6月には計画を廃止し、ごく小規模な学校について、施設の維持を前提として、その学びの

良さを更に発展させつつ、教育活動及び学校運営上の困難の解消に向けた検証・検討を行ってきております。

具体的には、学校・保護者・地域など関係者による検討会議の設置と併せ、保護者・学校関係者等を対象としたアンケートなどを実施し、学校施設をめぐる課題や、各校の特色ある学びを、市として共有・発展させていくための課題を構造化し、その解決策として、市内の学校の規模や配置がどうあるべきか見極め、早期に具体的な案をお示ししてまいります。

未来型商業エリアの開発計画につきましては、有識者による外部評価結果や、市民の皆様のご意見を踏まえ総合的に勘案し、先月、5月15日に開催いただきました議員説明会において、外部評価結果の説明と、開発計画の受け入れを表明したところでございます。

本事業の効果を市全体の活性化につなげるためにも、株式会社長工との連携協定に基づき周辺道路の整備を進めるとともに、事業実現に向けて支援してまいります。

次に、3月定例会以降の主要な政策の展開について申し上げます。

昨年4月に策定した「加賀市こども計画」の基本目標を実現するための行動計画を、今月中に策定する予定です。

本行動計画では「こどもと共にひらくまちづくり」をコンセプトに掲げております。

こどもたちが持つ無限の可能性や豊かな創造性は、私たちの未来を照らすかけがえのない財産であり、こどもと共に世代を超えて互いに学び合う文化や地域づくりを育み、誰もが「住み続けたい」と思える魅力ある加賀市を創り上げてまいりたいと考えております。

そのためには、行政の取組に加え、市民一人ひとりが日常のなかでできるアクションを可視化し、地域ぐるみの取組の輪を広げながら推進していくことが不可欠です。

今後は、子育て支援という枠組みを超え、こどもも大人も共に未来へ向かって成長できるまちを目指すことを鮮明にするため、本年度より、新たに「KAGAこどもまんなか応援プロジェクト」へと刷新し、すべてのこどもが「自分の居場所がある」と実感できるよう、地域全体で「こどもまんなか」の環境づくりを推進してまいります。

本年4月には「加賀市教育ビジョン」を教育大綱として正式に位置付け、引き続き、各取組を推進しています。

「自分で考え 動く 生み出す学校づくり」のための取組として、4月15日、「公益財団法人日本デザイン振興会」と教育委員会との間で連携協定を締結いたしました。

授業計画や学校環境、地域活性化、情報発信などのデザインに関し、協力・協働して取り組むことで、より創造的な学校づくりを進めてまいります。

次に「部活動の在り方改革」として、行政と地域の連携を一層進めていくため、一般社団法人

「かが地域・学び共創プラットフォーム」を設立しました。

法人の事業の柱は、「学びの機会の創出」、「人材の育成」、「安定した資金確保」、および「広報啓発」の四点であり、特に喫緊の課題である、部活動の地域展開に関する事務等を担っていただきます。

スポーツ協会や大学教授、地域団体など多様な立場の方々に役員としてご参画をいただき、去る5月7日には設立決起会を行いました。

「BE THE PLAYER」のコンセプトを放課後の学びにも展開し、子どもが自らの「好き」「全力」「やってみよう」という気持ちに出会える場を広げてまいります。

去る4月4日、中谷宇吉郎雪の科学館がリニューアルオープンいたしました。

本施設につきましては、令和六年能登半島地震で入口部分や埋設配管などに大きな被害があったことから、復旧工事のため、やむを得ず1年間の休館としておりました。

その休館期間に併せて、一般財団法人中谷宇吉郎記念財団をはじめ関係各位の多大なるご協力のもと、展示室の改修及び展示替えが完了したことで、今後ますます子どもたちの科学の芽を育む場となるものと、大いに期待しているところです。

また、4月25日には、「加賀市市民水泳プール」が供用開始となりました。

開式典では、2016年リオデジャネイロオリンピック 競泳男子800mリレー 銅メダリストの小堀勇氣(こぼりゆうき)さんによる初泳ぎが披露されたほか、本施設におけるネーミングライツを、株式会社エイムをパートナーとすることを報告し、呼称を発表いたしました。

今後もパートナー企業と緊密に連携を図ることで、管理運営の安定化と施設の魅力向上に繋げ、本施設がより一層活性化するよう努めてまいります。

次に「ミラノデザインウィーク2026展示出展」について申し上げます。

本市ではこれまで、北前船交流拡大機構との連携を通じ、寄港地間の歴史・文化を軸とした地域振興に邁進してまいりました。本年2月には、その繋がりをさらに強固にする「北前船伝統的工芸品ネットワーク」が設立され、本市もその一翼を担っております。

去る4月20日から26日にかけて、新潟県村上市、山形県酒田市、鶴岡市と本市が、イタリア・ミラノ市で開催された「ミラノデザインウィーク」への共同出展を行いました。

日本の伝統工芸と素材文化をテーマとした本展示では、「山中漆器」7作品、および「九谷焼」6作品をミラノ私立図書館に展示し、7日間で1,051人に及ぶ方々にご覧いただき、現地では連日、購入に関する熱心な問い合わせが相次ぐなど、本市の伝統工芸が持つ国際的な競争力と、その高い美意識が世界に通用することを改めて確信いたしました。

こうした世界有数の舞台での発信は、私が考える文化の磨き上げの一つの形でもあり、本市の認知度向上とブランド価値を高め、今後の九谷焼の「青泉窯」(せいせんよう)の利活用検討にもつなげるなど、国内外へ向けた発信に努めてまいります。

加賀温泉駅前の整備につきましては、現在も一部外構工事を行っておりますが、ガラス張りの建物である「全天候型広場施設」は5月18日よりバス・タクシー乗降客の待合スペースとして供用を開始しております。また、本施設は「にぎわい創出の場」としても広く活用をいただくため、スペースの貸出も始まっております。今後も市民や団体、企業等にご利用いただけますよう努めてまいります。

なお、加賀温泉駅前全ての工事の完成後、式典及びイベントの開催を8月30日、日曜日に予定しております。詳細等が決まりましたら改めてご報告いたします。

次に観光振興について申し上げます。

令和6年3月の北陸新幹線加賀温泉駅開業から2年が経過し、本市を訪れる人の流れは、首都圏を中心に「確かな定着」を見せているとともにインバウンドの伸長も目覚ましいものがあり、今後は、地域経済への波及効果が極めて高い「欧米富裕層」の誘客にも力を入れ、本市の観光ブランドを世界水準へと押し上げたいと考えております。

このような追い風を確実に捉え、次なる指針をしっかりと定めるために、「第四次加賀市観光戦略プラン」の策定を進めてまいります。策定にあたっては、加賀市観光交流機構と密に連携し、単なる入込客数の確保のみならず、「観光消費額の最大化」を重視した高い目標設定を掲げてまいります。

また、新たな玄関口となる加賀温泉駅前「全天候型広場施設」の完成を機に、三温泉をはじめとする地域資源の魅力をさらに磨き上げ、世界中から「選ばれる観光地」としての地位を揺るがないものにすべく、引き続き観光振興に全力で取り組んでまいります。

次に、第三次加賀市産業振興行動計画の策定について申し上げます。

本市の産業の成長と創造を目指し、「第三次加賀市産業振興行動計画」を策定いたしました。本計画は、「加賀市中小企業振興基本条例」に基づき、本市中小企業の振興に関する施策を体系化したものであり、前計画の期間満了に伴い、新たな課題に対応した重点施策として

- ・「新たなことに挑戦する中小企業の支援」
- ・「地場産品の高付加価値化とブランド化」
- ・「産業人材の育成・確保と企業誘致促進」

の三つを基本方針としております。

これらの方針を具体化するため、「七つのリーディングプラン」を策定し、戦略的に事業を展開してまいります。

特に、生産性向上を支援するとともに、観光施策とも連動させ、市産業全体の活力を維持・発展させるため柔軟な支援策を講じることで、地域経済の持続的な発展と、市民生活の向上に努めてまいります。

次に、スマートサービス構築事業の進捗について申し上げます。

昨年度に国の交付金を活用したスマートサービス構築事業における仕組みを利用した店舗が片山津温泉にオープンいたしました。

今回、片山津温泉の「竹内酒販温泉店」に導入されたシステムは、国のデジタル認証アプリと連携した入退店管理や、無人レジによる決済・仕入管理機能などを備えたものです。これにより、夜間や人手不足の時間帯であっても、無人での店舗営業が可能となり、地域住民の身近な場所での買い物や観光客の夜間における飲食物の購入など、満足度の向上につながるものと期待しております。

本市といたしましては、これを地域における持続可能な物流・サービス提供のモデルケースとなるよう環境整備に努めてまいります。